


**民衆の声
ボイス**

VOICEよこはま

 公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL 671-3023 FAX 681-2060 <http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com

市民生活の安心・安定と地域経済の活性化を！ 平成26年度横浜市予算要望書を提出

公明党横浜市議員団は10月21日、平成26年度予算編成に対する要望書を林文字横浜市長に提出しました。

要望書は、最重点要望106、重点要望122、各区重点要望73の計

301項目で構成されています。防災・減災対策では、全児童・生徒への携帯型ヘルメットの支給や突風・竜巻など風害に対する対応、地域防災拠点の受水槽や消火栓の活用による災害時の飲料水確保などを要望しました。

これに対し林市長は、市民の視点に沿った要望をいただいたとの認識を示し、市会と力を結集して、施策に反す。 映させていきたいと応じました。

その他、中学校昼食の充実のためスクールランチの導入、高齢社会の安心として孤立を防ぐ事業の拡充や介護人材の確保に対する取り組みなどを要望しました。

席上、加藤団長は、市民が景気回復の実感が持てない中で、明年は消費税率引き上げなどによる負担増があることから、本市でも低所得者などに配慮した施策を展開するように要望しました。



林市長に要望書を提出する公明党横浜市議員団

五大市政策研究会で活発に意見交換

5政令指定都市（横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）の公明党議員による、第21回「五大市政策研究会」が8月、神戸市内で開催されました。

今回は、大都市共通の政策課題である「災害時要援護者支援対策」と「待機児童対策」について、各市からの実例報告とともに、意見交換が行われました。

特に待機児童ゼロを達成した横浜市の取り組みへの関心は高く、国の待機児童解消加速化プランの展開により、今後横浜方式が全国的に広がって行くことが期待されています。



※横浜方式：横浜保育室の整備や保育コンシェルジュの配置、株式会社運営する認可保育所の拡大など、横浜市が行った待機児童対策のこと。



岡田教育長へ申し入れ

8月20日、市立小学校で運用している校務システムについての改善要望書を教育長に提出しました。学校現場の教職員から、操作上のさまざまな課題やシステムの不安定さについての声が挙がっていることから、利用については学校ごとの判断に委ねることや、本来の目的である教職員の職務の効率化につながるよう校務システムの再構築などを要望しました。

後日、教育委員会は、今年度の利用については小学校ごとの判断に任せるとの通知を出しました。市立中学校における校務システム導入についても来年度からの導入前に有効性が検証されることが望まれます。

市立小中学校における校務システムの改善を要望

この事業について、公明党は早くから相鉄線沿線住民の利便性などを考え、早期実現を目指してきました。今後も国、県、市の連携を軸に、沿線地域の活性化や新駅周辺の快適で住みよい街づくりにも力を注いで参ります。



現場で進捗状況の確認

平成30年度完成めざし、相鉄・JR直通線事業を推進



介助犬によるサポートの様子

介助犬の育成と普及を目指して

手や足に障がいがある方の日常生活をサポートするために、物を持つてくる、ドアを開けるなど、特別な訓練を経て認定を受けた介助犬を、約1万5千人が必要とする中で、現在実働しているのは67頭(本年4月1日現在)です。その育成・普及について、社会福祉法人日本介助犬協会と意見交換を行いました。「人にも動物にも優しい社会」をめざします。

賛成の公明市議団が方針支給当面受け取らず

公明党横浜市議団(加藤 弘人団長)は26日、支給が
らなくないことを確認したと
述べた。26日の団会議で決
定した。

平成 25 年 9 月 27 日 神奈川新聞

『費用弁償』の条例改正案が可決も、受け取らず

9月26日、「横浜市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正」(案)が賛成多数で可決されました。議員が本会議や委員会などに出席した時に支払われる旅費である「費用弁償」について、居住地ごとに千円、二千円、三千円を定額支給するもので、10月1日から適用されました。

「費用弁償」は、地方自治法において、「議員は職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる」とされています。この「費用弁償」について横浜市会では、平成19年4月から日額支給を廃止し、議員が職務で市外に出張した時のみ旅費として支給されてきました。

今年に入り、議会改革を議論する特別委員会において、本会議や委員会に出席する際の交通費の実費相当額を支給すべきとの提案があり、協議を重ねてきました。

公明党横浜市議団は、改正案の趣旨は地方自治法に準拠していると理解致しました

が、本来は定額ではなく実費精算であるべきと考え「費用弁償」を受け取らないことを決定しました。

平成24年度決算特別委員会の論戦から

道路局 『地域公共交通の確保を』



齊藤 伸一 (保土ヶ谷区選出)

市内には、山坂や狭い道路が多く、バス便のない地域も数多くあります。こうした地域に、新たな交通手段として、市が地域に対して「コミュニティバス」などの導入支援を行う「地域交通サポート事業」について、課題を検証し改善を図ること、利用者を増やすためのサービス向上策、例えば、サービス券の導入や、高齢者や障がい者のために、敬老パスや福祉パスも使えるようにすることなどを提案しました。

副市長からは、①実証運行期間の延長やその際の赤字補填は必要である、②車両購入など初期投資への助成については今後引き続き検討する、③回数券の導入などサービスの向上に向けた支援を推進する旨の答弁がありました。

建築局 『盛土造成地の安全対策推進を』



源波 正保 (泉区選出)

国の基準に基づくと大規模盛土造成地が横浜市内に約3600カ所あり、そのうち約1500カ所で安全性が不足している可能性があることから、地滑りなどの耐震対策の強化を訴えました。

局長からは、平成25、26年度で1500カ所を対象に専門家による現地調査などを実施し、2次調査で詳細な地盤調査を行った上で、最終的な安全性を確認する旨の答弁がありました。

資源循環局 『喫煙マナー向上へ前進』



行田 朝仁 (青葉区選出)

歩きたばこの火の危険性やポイ捨てによるごみの散乱など、喫煙マナーについての市民の関心はますます高まっています。横浜市における喫煙禁止地区は都心部6カ所が指定され、歩きたばこなどは罰則が科されますが、その他の地域は努力義務規定にとどまっています。そこで喫煙マナー向上のための取り組みの拡充について質問しました。

局長からは、市と区が連携して喫煙禁止地区以外においても積極的に啓発活動を行うこと、旨の答弁がありました。

教育委員会 『児童生徒の学習環境の向上を』



中島 光徳 (戸塚区選出)

市立学校の読書活動の推進のために、今年度は125人の学校司書を採用しました。そこで、今後の学校司書力量向上の重要性を訴えました。

教育長からは、新採用研修のほか、毎月研修を実施していく旨の答弁がありました。

また、市立学校の普通教室の空調設備の設置は今年度で完了します。そこで今後、図書室などの特別教室にも空調設備を設置すべきと訴えました。

教育長からは、予算状況や優先順位を見極めてつつ検討していく旨の答弁がありました。

総務局 『防災リーダーの育成を』



尾崎 太 (鶴見区選出)

これまで公明党として、地域の動きを担う人材として、新たな防災リーダーの育成の必要性を訴えてきました。そこで、改めてその育成の進め方について質問しました。

局長からは、平成26年度の事業化を目指して、地域に根ざした防災リーダーの育成プログラム策定に向けて、関係局で検討を進めていく旨の答弁がありました。

政策局 『木造住宅密集市街地の特性を踏まえた対応策を』



竹内 康洋 (神奈川区選出)

遅々として進まない災害時に大きな課題を抱える木造住宅密集市街地への対策について、平成26年度から特性に応じたきめ細やかな対応を積極的に行うべきと訴えました。

副市長からは、有効な方策を着実に進めたい旨の答弁がありました。

水道局 『災害時における飲料水の確保を』



安西 英俊 (港南区選出)

災害時に地域の共助による飲料水の確保を拡充するため、水質や安全性等を考慮しながら、地域防災拠点の受水槽や消火栓の活用を図るべきと訴えました。

副市長からは、この取り組みを進めるため関連区局と今後も連携を図っていく旨の答弁がありました。

平成25年第3回定例会の論戦から

特別避難場所に太陽光発電設備・蓄電池の設置

福島 直子 (中区選出)

議案関連質疑

横浜市では、地域防災拠点の中でも小学校の体育館などで過ごすことが困難な方を、地域ケアプラザなどの特別避難場所へ受け入れる態勢を整えています。公設の特別避難場所の中から各区2カ所に太陽光発電設備と蓄電池を設置することについて、設置箇所の選定の考え方を質問しました。

市長は、地理的なバランスや、配置スペースなどの施設環境を考慮しながら、区役所などの意見を踏まえ決定していきたいと答えました。加えて、設置した非常用電源の確実な運用のために、地域の方々の連携を生かした実地訓練の実施を求めました。

学校規模・通学区など議論する附属機関を設置

市立小中学校の適正規規や通学区について議論する「附属機関」を新たに設置する条例案について、子どもたちの学びの場であり地域コミュニティの核である学校の在り方の議論の際に、これまで地域の代表が意見を集約してきた「懇談会」は今後も存続するのか質問しました。教育長は、附属機関のもとに「部会」を設置し、地域代表の話し合いの場とすると答えました。

加えて、市立学校のあり方は市の将来像に係るものであり、今後、全学的な議論の場を設けるべきと訴えました。

市立中学校昼食へスクールランチの導入を

望月 康弘 (港北区選出)

一般質問

市立中学校における昼食のあり方について、食育の観点と女性の社会進出など変化する社会情勢への対応の観点から、家庭弁当との選択制で、栄養バランスのとれた複数のメニューから選べる「スクールランチ」を導入するべきと提案しました。

市長は、スクールランチも選択肢の一つであり、栄養バランスがと

れ、メニューや量を選べるデリバリー弁当方式や近隣小学校の調理室を利用したランチの提供が可能かも含めて検討していくと答えました。

内水ハザードマップを活用した浸水対策

集中豪雨などの大雨から市民生活や都市機能を守るために、内水氾濫による地域の危険度を示した「内水ハザードマップ」を今後どのように浸水対策に活かしていくのか質問しました。

市長は、浸水が予測される地域の皆様が、土のうを用意するなど、日頃からの備えをしていただくことや、内水ハザードマップのシミュレーションモデルを活用することで、浸水の恐れのある箇所を予測し、事前に対応することが可能となるので、今後の浸水対策計画に活かし、集中豪雨などに強いまちづくりを目指していくと答えました。

平成24年度決算特別委員会・総合審査

踏切の安全対策について

高橋 正治 (緑区選出)

10月に発生した緑区内の踏切での事故を受け、これまでの川和踏切の拡幅、歩道設置などの安全対策については一定の評価をするものの、事故を無くすためには、川和踏切を撤却し早急に抜本的な対策を講ずるべきと訴えました。

市長は、川和踏切は都市計画道路中山北山田線の一部となっており、川和踏切周辺の600メートルについて、踏切部の立体交差化や残りの未整備区間の早期の事業化について検討していくと答えました。

国民健康保険料の算定方式の変更について

平成25年度から国民健康保険料の算定方式が、市民税額から所得金額を基準に計算する方法に変更されました。これに伴い、保険料が増加する世帯も多く生じる事を想定し市として対策を講じてきました。想定以上に保険料が増額した加入者からの相談を踏まえ、こうした世帯に対し対策を講じるべきと訴えました。

健康福祉局長は、大幅に保険料が増額した世帯の状況確認をさらに進める中で、平成26年度に対応が必要かどうか検討すると答えました。